

プロジェクト番号は記載しない。

Project No.

CO2削減計画策定支援 整備計画書

代表事業者	法人	法人名	東京食品株式会社				
		法人番号	1234567890123				
		法人所在地	〒 160-****	東京都 新宿区...			
		主な業務内容	食料品製造業				
		産業分類	093	(注)左コラムは日本産業分類コード(小分類:数字3桁)を記入する。			
	事業実施責任者 ※1	部署	-				
		役職	代表取締役				
		氏名	東京 太郎				
	経理責任者	部署	経理部				
		役職	部長				
		氏名	東京 次郎				
	代表事業者の 事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	代表事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者	
		法人名	東京食品株式会社				
部署		管理部					
役職		課長					
氏名		新宿 一郎					
勤務先住所		〒 160-****	東京都 新宿区...				
電話番号		070-1234-XXXX					
E-mail	ichiro@xxx.co.jp						
共同事業者 ※3	法人	法人名	事業実施責任者				
		法人番号	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
		①	埼玉不動産株式会社 1234567890987	埼玉太郎	代表取締役	03-4567-XXXX	taro@xxx.co.jp
		②					
	③						
	共同事業者の 事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	共同事業者	<input type="checkbox"/>	事務代行者	
		法人名	埼玉不動産株式会社				
		部署	管理部				
		役職	設備課課長				
		氏名	埼玉一郎				
勤務先住所		〒 .....	埼玉県さいたま市...				
補助事業の概要	支援対象の 工場・事業場	法人番号※5	1112223334445				
		工場・事業場名	さいたま工場				
		建物の所有者	埼玉不動産株式会社				
		工場・事業場住所	〒 .....	埼玉県さいたま市...			
	支援対象工場・事業場の 業務内容	野菜缶詰・果実缶詰の製造					
	支援対象工場・事業場の CO2排出量	570	t-CO2 (	令和4	年度)		
	支援する内容	標準事業向け支援(複数システム)	(注)左コラムよりプルダウンにて、申請する支援内容を選択する。「標準事業向け支援(複数システム)」又は「標準事業向け支援(単一システム)」を選択した場合は、システム名を以下に記載する。「中小企業事業向け支援」を選択した場合は、設備名(又はシステム名)を以下に記載する。				
		空調システムおよび蒸気システム	対策の実施方法を選択する。SHIFT事業の省CO2型設備更新支援を利用する場合は、応募予定支援と応募予定年度を記入すること				
	計画策定支援実施後の 対策実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> SHIFT事業に応募して対策実施予定 <input type="checkbox"/> 他の補助金に応募して対策実施予定 <input type="checkbox"/> 自費で対策実施予定					
		* SHIFT事業に応募して対策実施予定の場合は、以下も記入する。 【応募予定設備更新支援】 <input checked="" type="checkbox"/> 標準事業 <input type="checkbox"/> 中小企業事業 【応募予定年度】 令和6 年度					
事業者の要件 ※6	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業基本法第2条に定義された中小企業者 <input type="checkbox"/> 独立行政法人 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人						
	<input type="checkbox"/> 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 医療法人						
	<input type="checkbox"/> 特別法の規定に基づき設立された協同組合等 <input type="checkbox"/> 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人						
	<input type="checkbox"/> その他環境大臣の承認が必要なもの						

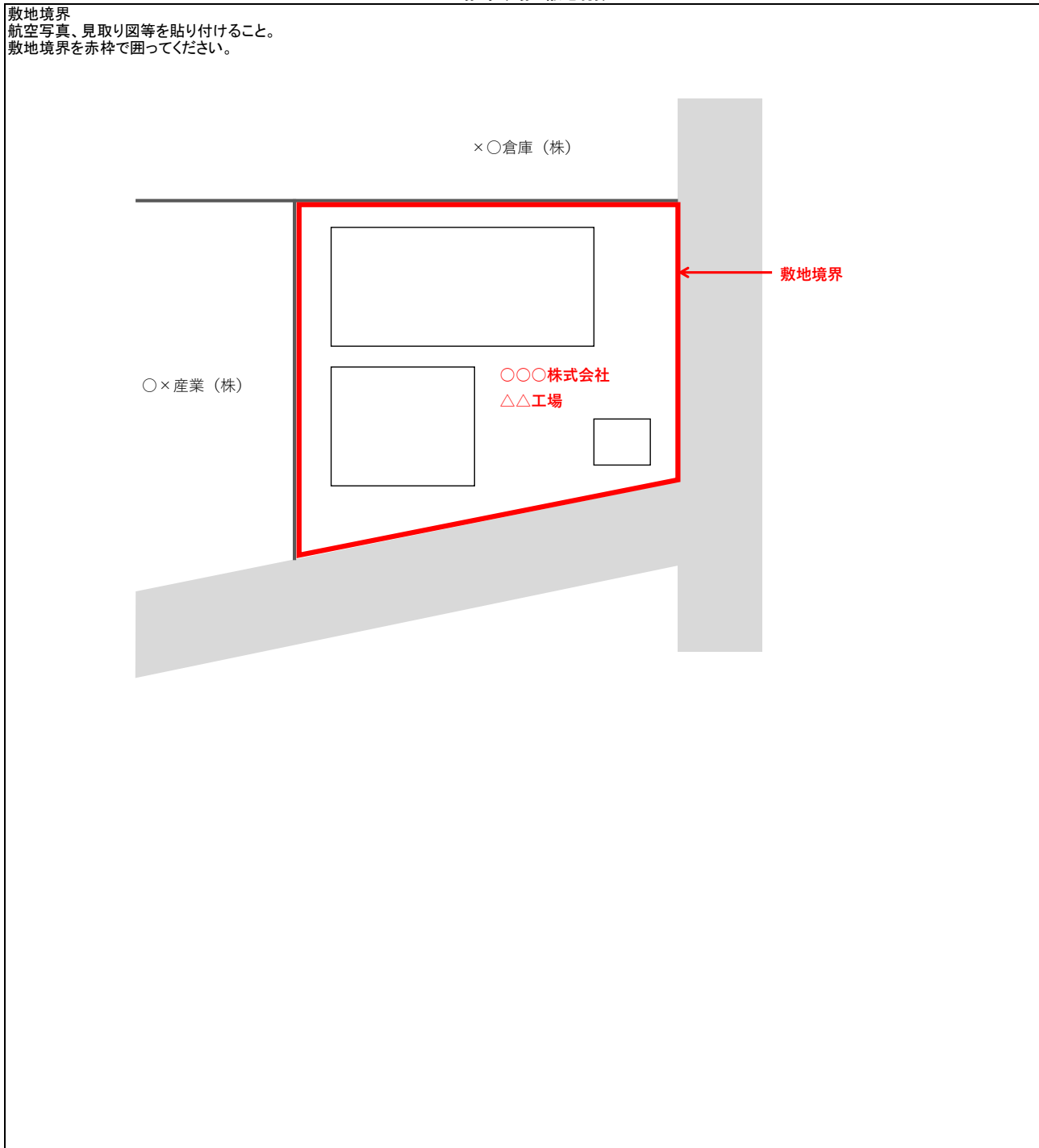
注：記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

- ※1 代表事業者の実施責任者は、様式第1交付申請書の申請者と一致させる。(部署、役職、氏名)
- ※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
- ※3 代表事業者が支援対象工場・事業場の建物所有者でない場合には、当該工場・事業場の建物所有者も共同事業者として参加すること。
- ※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
- ※5 法人と事業場で法人番号が異なる場合は記載する。
- ※6 該当するものにチェックをつけ、(参照している法律の条項を公募要領に記載しているので確認のこと)、証明できるエビデンスを添付する。

支援機関名	エネルギーチェック株式会社		計画策定支援を共同実施(主支援機関と副支援機関による計画策定支援の実施)の場合記入
副支援機関名※7	節電株式会社		
事業期間	交付決定日 ~ 令和5年10月29日(事業完了日)		
事業実施のスケジュール	①支援機関との事前打合せ日	令和5年7月20日	
	②現地調査日	令和5年7月25日	
	③計測器設置日	令和5年8月2日	
	④診断結果報告会実施日(中小企業事業向け支援の場合は不要)	令和5年8月30日	
	⑤実施計画報告会実施日	令和5年9月20日	
	⑥支援機関からの請求書受領日	令和5年9月20日	
	⑦完了実績報告提出日(令和5年12月25日まで)	令和5年11月20日	

※7 支援を共同実施で行う場合は副支援機関名を記入する。

工場・事業場の敷地境界



CO2削減計画策定支援 経費内訳

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	1,255,970 円	0 円	1,255,970 円	1,255,970 円
	(5)基準額 支援する内容より定めた額 別紙1で「支援する内容」を選択すること	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×3/4 千円未満切り捨て
	1,333,334 円	1,255,970 円	1,255,970 円	941,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳			
		単価	回数	単位	金額
業務費 人件費	60,000 円	事前打合せ・現地調査	7,500	×	8 (人・時) = 60,000
	40,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	8 (人・時) = 40,000
	300,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	40 (人・時) = 300,000
	300,000 円	実施計画書作成	7,500	×	40 (人・時) = 300,000
	120,000 円	報告会	7,500	×	16 (人・時) = 120,000
人件費計	820,000 円				
通信交通費	82,400 円	旅費	10,300	×	8 回 = 82,400
借料及び損料	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	×	1 式 = 85,400
外注費	120,000 円	計測器設置・撤去	120,000	×	1 式 = 120,000
	0 円				
	0 円				
	0 円				
その他計	287,800 円				
一般管理費	148,170 円	一般管理費率15%	148,170	×	1 式 = 148,170
	0 円				
	0 円				
計	1,255,970 円				
合計	1,255,970 円				

人件費単価根拠書類の単価を記入

一般管理費については公募要領を参照

支援機関から受領した見積明細書の内容を記入

- 注
- 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
  - 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。  
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。  
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
  - 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。  
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない  
(1): 支援機関からの見積書と同一額を記入してください。  
(2): 本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
  - 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4)補助対象経費支出予定額と同額です。